



山崎副理事長

第62回日本農村医学会学術総会のワークショップ「災害とストレス」で、特定非営利活動法人(NPO法人)災害看護支援機構の山崎達枝副理事長は、東日本大震災で被災した看護職の精神的な健康に関するアンケート結果を報告した。鬱(うつ)など心の健康状態が悪化している可能性が高い看護職は被災3県のうち福島県が多く、震災から1年以上たってもその状況が続いていた。現在でも精神的に

## 被災3県の看護職 心の健康調査

不安定な状況があるとし、山を占め、岩手・宮城県の看護職の場合の67%に比べて高かったと訴えている。

この調査は、筑波大学と協力して行ったもの。岩手・宮城県の看護職については、震災発生から半年後の8、9月に男女407人(回収率54%)から半年後の8、9月(PTSD)になる可能性が高い回答者の割合は、福島県

### 福島で多い「不安定」

#### 1年以上たっても継続

%)から、福島県の看護職については震災発生から1年半後の9、11月に男女401人(回収率64%)から回答を得た。

鬱になるなど、精神面が悪化する可能性が高い回答者は、福島県の看護職では73%

性が高い人は32%、PTSDになる可能性が高い人は16%にとどまっていた。

山崎副理事長は「看護職は医療支援者だが被災者でもある。特に管理職など重要ポストの人は代わりがおらず、自分のことより医療優先に取り組んだ結果、後から症状が出てくる傾向がある。当人の気持ちを吐露できる場やネットワークづくりが必要だ」と話す。

の看護職が38%となり、岩手・宮城県の看護職は34%だった。過去の大地震である阪神・淡路大震災で消火・救助に携わった消防職員に対して行った調査(2000年)では、鬱など精神面が悪化する可能性が高い回答者は、福島県の看護職では73%と訴えている。

支援してほしい」と語る。